

第 7 期 中 間 決 算 公 告

平成 19 年 12 月 27 日

東京都千代田区大手町一丁目 1 番 2 号

りそな信託銀行株式会社

代表取締役社長 田中 卓

中間貸借対照表（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	5,254	預 金	3,131
債券貸借取引支払保証金	39,160	コ ー ル マ ネ ー	32,000
有 価 証 券	14,966	そ の 他 負 債	8,501
そ の 他 資 産	15,503	賞 与 引 当 金	374
未 収 収 益	14,240	負 債 の 部 合 計	44,006
そ の 他 の 資 産	1,262	(純資産の部)	
有 形 固 定 資 産	124	資 本 金	10,000
無 形 固 定 資 産	4,311	資 本 剰 余 金	14,969
繰 延 税 金 資 産	514	資 本 準 備 金	14,969
		利 益 剰 余 金	10,858
		そ の 他 利 益 剰 余 金	10,858
		繰 越 利 益 剰 余 金	10,858
		株 主 資 本 合 計	35,827
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1
		純 資 産 の 部 合 計	35,829
資 産 の 部 合 計	79,835	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	79,835

中間損益計算書

〔平成19年4月 1日から
平成19年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		20,257
信 託 報 酬	16,498	
資 金 運 用 収 益	89	
(うち有価証券利息配当金)	(50)	
役 務 取 引 等 収 益	3,668	
そ の 他 経 常 収 益	1	
経 常 費 用		10,411
資 金 調 達 費 用	22	
(うち預金利息)	(3)	
役 務 取 引 等 費 用	4,663	
営 業 経 費	5,675	
そ の 他 経 常 費 用	50	
経 常 利 益		9,845
特 別 損 失		5
税 引 前 中 間 純 利 益		9,840
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,868
法 人 税 等 調 整 額		137
中 間 純 利 益		5,834

(中間貸借対照表注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、その他有価証券(債券)については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年~39年

動産 4年~15年

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

また、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。

なお、これらの変更による中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

4. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

なお、賞与引当金は業績インセンティブ給与が制度として定着し、当中間期に帰属する額を合理的に見積もることができるようになったため、当中間期より計上しております。

7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 149百万円

11. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

12. 為替決済の担保として14,966百万円の有価証券(国債)を差し入れております。

また、その他資産のうち敷金保証金は475百万円、投資顧問業登録に係る営業保証金の供託は62百万円、信託業法に基づく営業保証金の供託は25百万円、手形交換差入保証金は1百万円です。

13. 1株当たりの純資産額 71,658円05銭

14. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
国債	14,964百万円	14,966百万円	1百万円
合計	14,964百万円	14,966百万円	1百万円

なお、上記の評価差額から繰延税金負債0百万円を差し引いた額1百万円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

15. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は39,062百万円であります。

16. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税	294百万円
その他	220百万円
繰延税金資産合計	515百万円
繰延税金負債	0百万円
繰延税金資産の純額	514百万円

17. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は、46.68%であります。

(中間損益計算書注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 11,669円96銭

信託財産残高表

(平成 19 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	8,919,664	金 銭 信 託	14,994,926
信 託 受 益 権	25,305,940	年 金 信 託	4,822,696
そ の 他 債 権	4,396	投 資 信 託	13,235,959
現 金 預 け 金	18,479	金銭信託以外の金銭の信託	214,618
		有 価 証 券 の 信 託	553,004
		包 括 信 託	427,274
合 計	34,248,480	合 計	34,248,480

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 25,305,940 百万円が含まれております。

3 . 共同信託他社管理財産 2,395,901 百万円

4 . 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。